



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東  
コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 隈 扶三郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511  
経営管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期第1四半期	5,777	—	486	—	596	—	481	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,106百万円( —%) 2023年12月期第1四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	23.48	—
2023年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2023年12月期第1四半期については、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年12月期第1四半期	41,329	26,671	64.5
2023年12月期	39,334	26,795	68.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 26,671百万円 2023年12月期 26,795百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円22銭 上場記念配当 9円78銭

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,417	16.3	4,434	3.2	4,577	5.0	3,660	6.7	178.58

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	20,500,000株	2023年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	20,500,000株	2023年12月期 1 Q	一株

(注) 当社は2023年12月期第1四半期については、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。